

臨時社員総会議案書

平成22年度

日 時 平成23年3月25日（金）午後1時30分

場 所 公益社団法人熊本県浄化槽協会 会議室

公益社団法人 熊本県浄化槽協会

臨時社員総会次第

1. 開会の辞

2. 会長挨拶

3. 議長選出

4. 議事審議

第1号議案 平成23年度役員報酬の総額案承認について

第2号議案 平成23年度事業計画案承認について

第3号議案 平成23年度収支予算案承認について

5. 閉会の辞

第1号議案

公益社団法人熊本県浄化槽協会 役員報酬の総額 案

公益社団法人熊本県浄化槽協会の定款第29条に規定する役員報酬の総額は下記のとおりとする。

記

1. 平成23年度の報酬の総額 0円

以上

平成23年度事業計画 案

熊本県における平成21年度末の汚水処理人口普及率は前年度から1.9%上昇して78.4%（全国平均85.7%）に達しているが、人口5万人未満の中小市町村においては全国平均71.0%にとどまり、さらなる汚水処理施設整備の進捗が期待されている。特に中小市町村及び人口分散地域における汚水処理施設には、個別分散型施設である特長を有する浄化槽での整備が有効であるため、今後より一層の設置促進を図る必要がある。

平成23年度の国の浄化槽推進関連予算（案）においては「健全な水循環に資する浄化槽の整備促進」のために循環型社会形成推進交付金の総額で105億2千7百万円が確保されるとともに、汚水処理施設整備交付金の一部の浄化槽予算への充当、単独処理浄化槽撤去費の助成制度の条件の緩和、さらに新規施策として「民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費」の確保等浄化槽の整備促進及び適正な維持管理を図るための措置がとられている。

また、浄化槽の普及促進を図る上においては、環境省から「浄化槽の法定検査の受検率向上に向けた取り組み事例」「浄化槽の水質に関する検査における精度管理手法の導入マニュアル」が示される等、今後一層の法定検査受検率の向上と信頼性の確保が重要とされている。

このような背景のなか、当浄化槽協会は新たに策定した法定検査業務計画（平成23年度～27年度）を踏まえ、公益目的事業である法定検査事業の推進及び指定検査機関としての信頼性の確保等公益法人として健全な発展を図ることとする。そのために必要な職員の資質及び法定検査技術の向上に向けた教育、研修を徹底し組織全体のレベルアップとともに、行政機関の指導協力を頂き関係業界と連携して浄化槽法第11条検査の受検勸奨対策、設置者講習会、浄化槽の設置促進及び維持管理の適正化等を図るための周知啓発並びに浄化槽台帳管理システムの構築、機能保証制度事業等次に掲げる事業を実施する。

1 公益目的事業

1) 法定検査事業の推進

浄化槽法第7条及び第11条に定める水質検査（法定検査）（以下「7条検査」及び「11条検査」という。）は、浄化槽がその所期の機能を発揮しているか否かを判定する重要な業務であることから数値目標を設定しその達成に努める。

また、昨年度に引き続き行政機関及び関係団体等と連携した未受検者に対する受検勸奨対策、不適正浄化槽対策、水環境保全活動への支援事業などを行うとともに、浄化槽台帳一括管理システムの導入及び法定検査精度管理体制を構築し更なる法定検

査受検率の向上を目指す。

(1) 7条及び11条検査の実施目標基数

- ① 7条検査実施基数 2,800基
- ② 11条検査実施基数 74,500基

(2) 受検勧奨対策業務

①維持管理業界との協力体制の構築及び推進

法定検査の受検率の向上及び維持管理の徹底を図ることを目的に維持管理業界との連携強化を図り効率的な検査体制の構築を目指す。

②未受検者対策

本年度も昨年度に引き続き未受検者に対し文書等による受検勧奨を2回程度実施する。

また、実施に際しては昨年度の受検勧奨の結果を検証しより効果的な受検勧奨の方法の検討を行うとともに、行政機関へは国の通達等に基づく受検指導の更なる強化を要請し関係業界とも連携しつつ未受検者の減少に努める。

(3) 前受金及び未収金対策業務

前受金の取り扱いに関するマニュアルに基づき7条検査の適正な実施に努めるとともに、前年度の未収金対策の評価を踏まえ、より効果的な未収金減少対策を行う。

(4) 不適正浄化槽対策

不適正浄化槽の原因を究明し、最適な改善方法を提案しその効果を測定することで浄化槽の信頼性向上に努める。

(5) 無管理及び無清掃浄化槽対策

行政機関の指導のもと立入検査を実施するとともに、関係業界及び支部と連携し適正な維持管理の徹底に努める。

(6) 水環境保全活動への支援事業

県内において水環境保全を目的に活動する団体等に対し、その活動の支援として助成を行う。

(7) 法定検査体制整備事業

法定検査を安全且つ効率的に実施するための方策として、法定検査システムと連動した検査車両へのカーナビゲーション導入等を検討する。

(8) 浄化槽台帳管理システム（仮称）の構築

熊本県より平成 21 年度から 3 ヶ年の予定で受託している浄化槽設置基数等実態調査業務により整理された浄化槽の設置データを一括管理するシステムの整備を、熊本県の委託等を受け実施する。

また、行政機関から提供される浄化槽の変更、廃止等に関する行政データをシステムで進行管理し行政機関へ提供する。

(9) 法定検査精度管理体制の構築

環境省より示された浄化槽の水質に関する検査における精度管理手法の導入マニュアルに基づき、法定検査の精度管理手法及び法定検査の信頼性の確保に関する措置等を定め、より信頼性の高い法定検査体制となるよう体制の整備を行う。

2) 法定検査推進事業関連業務

(1) 浄化槽管理者等への普及啓発活動

浄化槽の法定検査受検率の向上及び維持管理の徹底等への理解を得るために、浄化槽管理者等の方々へ浄化槽法、法定検査・維持管理の必要性及び浄化槽関係者の役割等に関して正しい知識を提供するとともに協会の知名度を向上させるための普及啓発活動を実施する。

①支部が行う法定検査等啓発

各支部が地域の実情に応じた浄化槽の適正な施工及び維持管理並びに水環境保全の重要性等の普及啓発方法を検討し、地域の特性を生かした効果的な普及啓発事業を実施する。

また、昨年度に引き続き法定検査の受検率の向上及び浄化槽に関する意見交換や情報等の共有を目的とした地域（保健所）別連絡会議を実施する。

②浄化槽設置者講習会

行政機関及び関係業界と連携しつつ新規浄化槽管理者、未受検者等を対象に維持管理の徹底等を目的とした「浄化槽設置者講習会」を開催する。

③協会会報等の発行

会員及び行政機関等に対し、協会の動向や浄化槽に関する各種行政通知文書、各種講習会等の案内、法定検査に関する検査計画、受検勸奨案内等に関する情報を掲載した会報を年2回程度発行する。

④各種イベントへの参加等

当協会業務に関連する各種イベント等への積極的な参加等に加え新聞・広告の活用、啓発用グッズの作成等を行い広く水環境に果たす浄化槽の役割等を周知する。

⑤協会ホームページの運用及び充実

法定検査等の啓発及び浄化槽に関する各種情報の提供のための重要なツールとして運用の充実を図る。

⑥モデル事業の実施

モデル地域を選定し、熊本県等行政機関と連携しながら、文書による受検勸奨及び戸別訪問等を実施する。

(2) 施工業者及び維持管理業者等技術講習会の実施

施工、保守点検及び清掃業者等を対象に技術向上のための講習会を開催する。

2 収益事業等

1) 浄化槽機能保証制度事業

浄化槽の信頼性確保のための重要な制度であるため、引き続き事業の推進に努める。

2) 物品等販売事業

保守点検記録用紙及び浄化槽工事業登録申請書等の各種申請書類等の販売を行い、各業務の円滑な推進に努める。

3) 浄化槽放流水等計量証明事業

昨年度以上の実績確保に向けた取り組みを行うとともに浄化槽に関する河川や地域の調査研究、地域汚水処理計画等の水質調査、浄化槽の水質改善研究等の事業を推進する。

4) 平成23年度浄化槽設置基数等実態調査事業（県委託事業）

昨年度に引き続き熊本県からの委託を受け、県内の浄化槽設置に係る行政データの

照合、整理及び現場調査を行い浄化槽の実態を把握するとともに、浄化槽の設置データを一括管理する浄化槽台帳管理システム（前掲）を整備する。

3 職員教育実施事業

職員の資質の向上及び人材育成を図ることを目的に職員教育基本方針などにに基づき職員研修を行う。

また、法定検査技術の向上等を目的に九州管内の指定検査機関協議会で開催される検査員研修会及び全国浄化槽技術研究集会等に積極的に参加する。

4 国、県及び県議会への要望

みなし浄化槽から浄化槽への転換事業及び浄化槽整備事業の促進等について国、県及び県議会等へ要望を行う。

5 顕彰及び表彰事業

次の表彰等の機会には積極的に推薦を行う。

- 1) 叙勲、褒章等
- 2) 環境大臣表彰
- 3) 国土交通省総合政策局長表彰
- 4) 国土交通省住宅局長表彰
- 5) 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長表彰
- 6) 環境省環境管理部水環境管理部長表彰
- 7) 熊本県環境整備功労者知事表彰
- 8) 社団法人全国浄化槽団体連合会会長表彰
- 9) 当浄化槽協会会長表彰

以上

平成23年度 収支予算書
(平成23年4月1日 から 平成24年3月31日まで)

[単位:円]

科 目	平成23年度	平成22年度	増減	備 考
	A	B	A-B	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金				
入会金収入	300,000	300,000	0	
受取会費			0	
会費収入	11,160,000	11,520,000	△ 360,000	
事業収入	362,261,000	362,760,000	△ 499,000	
11条検査手数料	298,000,000	292,000,000	6,000,000	74500基
7条検査手数料	28,280,000	28,280,000	0	2800基
保証登録手数料	7,380,000	7,800,000	△ 420,000	
設置届手数料	700,000	800,000	△ 100,000	
講習会手数料	0	0	0	
計量証明手数料	1,300,000	1,300,000	0	
物品販売物手数料	400,000	400,000	0	
事務委託収入	540,000	180,000	360,000	
県委託費収入	25,661,000	32,000,000	△ 6,339,000	
受取補助金等	300,000	300,000	0	
受取負担金	200,000	200,000	0	
雑収益	100,000	100,000	0	
経常収益 計	374,321,000	375,180,000	△ 859,000	
(2) 経常費用				
事業費	361,368,800	363,226,000	△ 1,857,200	
役員報酬	0	0	0	
給与手当	189,046,000	185,456,000	3,590,000	
臨時雇賃金	13,000,000	21,500,000	△ 8,500,000	
福利厚生費	30,862,000	30,064,000	798,000	
退職積立費用	6,411,000	6,432,000	△ 21,000	
会議費	5,080,000	3,680,000	1,400,000	
旅費交通費	6,302,000	6,270,000	32,000	
受講料	134,000	310,000	△ 176,000	
通信運搬費	19,777,000	17,740,000	2,037,000	
消耗什器備品費	3,614,000	3,424,000	190,000	
検査消耗品費	4,720,000	6,170,000	△ 1,450,000	
修繕費	800,000	1,100,000	△ 300,000	
法定検査システム改造費	6,500,000	1,000,000	5,500,000	
印刷製本費	5,332,000	5,340,000	△ 8,000	
燃料費	6,804,000	6,503,000	301,000	
光熱水料費	2,749,300	3,436,000	△ 686,700	
車両他賃借料	21,349,000	23,088,000	△ 1,739,000	
会場借上料	198,400	99,000	99,400	
教材費	99,000	148,000	△ 49,000	
保険料	98,000	112,000	△ 14,000	
諸謝金	1,301,600	1,275,000	26,600	
租税公課	1,396,000	1,453,000	△ 57,000	
検査協力費	7,000,000	8,400,000	△ 1,400,000	
支部事業活動費	4,554,000	5,500,000	△ 946,000	
水環境保全事業費	500,000	500,000	0	
振込手数料負担金	3,216,000	3,750,000	△ 534,000	
保証登録料	1,464,000	1,520,000	△ 56,000	
支払家賃	1,020,000	1,170,000	△ 150,000	
広報啓発費	1,000,000	2,750,000	△ 1,750,000	
支払利息	1,387,500	1,643,000	△ 255,500	
新聞図書費	340,000	400,000	△ 60,000	
委託費	6,058,200	7,621,000	△ 1,562,800	
組合費	488,600	488,000	600	
支払負担金	750,000	750,000	0	
ISO審査費	434,700	489,000	△ 54,300	
減価償却費	7,382,500	3,445,000	3,937,500	
雑費	200,000	200,000	0	

平成23年度 収支予算書
(平成23年4月1日 から 平成24年3月31日まで)

[単位:円]

科 目	平成23年度	平成22年度	増減	備 考
	A	B	A-B	
管理費	11,622,200	7,776,000	3,846,200	
役員報酬	0	0	0	
給与手当	2,454,000	2,344,000	110,000	
福利厚生費	313,000	328,000	△ 15,000	
退職積立費用	69,000	68,000	1,000	
会議費	2,300,000	1,500,000	800,000	
旅費交通費	121,000	200,000	△ 79,000	
受講料	30,000	0	30,000	
通信運搬費	320,000	50,000	270,000	
消耗什器備品費	120,000	100,000	20,000	
印刷製本費	200,000	200,000	0	
燃料費	10,000	10,000	0	
光熱水料費	50,700	64,000	△ 13,300	
車両他賃借料	79,000	47,000	32,000	
会場借上料	1,600	1,000	600	
教材費	1,000	2,000	△ 1,000	
保険料	2,000	2,000	0	
諸謝金	38,400	25,000	13,400	
租税公課	44,000	27,000	17,000	
支部事業活動費	1,946,000	500,000	1,446,000	
振込手数料負担金	50,000	200,000	△ 150,000	
広報啓発費	107,000	100,000	7,000	
支払利息	30,500	36,000	△ 5,500	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
委託費	53,800	44,000	9,800	
総会費	1,500,000	1,000,000	500,000	
慶弔費	250,000	200,000	50,000	
組合費	11,400	12,000	△ 600	
支払負担金	350,000	350,000	0	
ISO審査費	15,300	11,000	4,300	
減価償却費	54,500	55,000	△ 500	
雑費	1,000,000	200,000	800,000	
経常費用 計	372,991,000	371,002,000	1,989,000	
当期経常増減額	1,330,000	4,178,000	△ 2,848,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,330,000	4,178,000	△ 2,848,000	
一般正味財産期首残高	253,144,000	239,108,000	14,036,000	
一般正味財産期末残高	254,474,000	243,286,000	11,188,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	254,474,000	243,286,000	11,188,000	

平成23年度 収支予算書内訳表
(平成23年4月1日 から 平成24年3月31日まで)

[単位:円]

科 目	平成23年度 予算合計	公益目的事業会計			収益事業等会計							法人会計	備 考	
		公1	共通	小計	収1	収2	収3	収4	収5	共通	小計			
		法定検査			保証登録	講習会	物品販売	計量事業	委託事業					
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
受取入金														
入金収入	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	
受取会費														
会費収入	11,160,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,160,000	
事業収入	362,261,000	327,520,000	0	327,520,000	7,380,000	0	400,000	1,300,000	25,661,000	0	34,741,000	0		
11条検査手数料	298,000,000	298,000,000		298,000,000	0	0	0	0	0		0	0	74500基	
7条検査手数料	28,280,000	28,280,000		28,280,000	0	0	0	0	0		0	0	2800基	
保証登録手数料	7,380,000	0		0	7,380,000	0	0	0	0		7,380,000	0	1830基	
設置届手数料	700,000	700,000		700,000	0	0	0	0	0		0	0		
講習会手数料	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0		
計量証明手数料	1,300,000	0		0	0	0	0	1,300,000	0		1,300,000	0		
物品販売物手数料	400,000	0		0	0	0	400,000	0	0		400,000	0		
事務委託収入	540,000	540,000		540,000	0	0	0	0	0		0	0		
県委託費収入	25,661,000	0		0	0	0	0	0	25,661,000		25,661,000	0		
受取補助金等	300,000	0		0	300,000	0	0	0	0	0	300,000	0		
受取負担金	200,000	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	
雑収益	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	
経常収益 計	374,321,000	327,520,000	0	327,520,000	7,680,000	0	400,000	1,300,000	25,661,000	0	35,041,000	11,760,000		
(2) 経常費用														
事業費	361,368,800	327,502,400	0	327,502,400	6,608,390	0	299,360	1,297,650	25,661,000	0	33,866,400			
役員報酬	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0		
給与手当	189,046,000	184,441,000		184,441,000	2,806,000	0	0	655,000	1,144,000		4,605,000	0		
臨時雇賃金	13,000,000	1,500,000		1,500,000	0	0	0	0	11,500,000		11,500,000	0		
福利厚生費	30,862,000	28,441,800		28,441,800	426,700	0	0	99,000	1,894,500		2,420,200	0		
退職積立費用	6,411,000	6,257,000		6,257,000	94,700	0	0	21,800	37,500		154,000	0		
会議費	5,080,000	5,000,000		5,000,000	80,000	0	0	0	0		80,000	0		
旅費交通費	6,302,000	6,300,200		6,300,200	1,460	0	0	340	0		1,800	0		
受講料	134,000	134,000		134,000	0	0	0	0	0		0	0		
通信運搬費	19,777,000	18,000,000		18,000,000	300,000	0	20,000	57,000	1,400,000		1,777,000	0		
消耗什器備品費	3,614,000	3,200,000		3,200,000	14,000	0	0	0	400,000		414,000	0		
検査消耗品費	4,720,000	4,550,000		4,550,000	0	0	0	170,000	0		170,000	0		
修繕費	800,000	800,000		800,000	0	0	0	0	0		0	0		
法定検査システム改造費	6,500,000	1,000,000		1,000,000	0	0	0	0	5,500,000		5,500,000	0		
印刷製本費	5,332,000	5,000,000		5,000,000	50,000	0	274,000	0	8,000		332,000	0		
燃料費	6,804,000	6,000,000		6,000,000	0	0	0	4,000	800,000		804,000	0		
光熱水料費	2,749,300	2,362,300		2,362,300	91,900	0	0	18,100	277,000		387,000	0		
車両他賃借料	21,349,000	18,794,500		18,794,500	43,500	0	2,000	109,000	2,400,000		2,554,500	0		
会場借上料	198,400	195,700		195,700	2,200	0	0	500	0		2,700	0		
教材費	99,000	97,200		97,200	1,500	0	0	300	0		1,800	0		
保険料	98,000	93,900		93,900	3,400	0	0	700	0		4,100	0		
諸謝金	1,301,600	1,274,300		1,274,300	22,000	0	1,000	4,300	0		27,300	0		
租税公課	1,396,000	1,365,800		1,365,800	24,300	0	1,200	4,700	0		30,200	0		
検査協力費	7,000,000	7,000,000		7,000,000	0	0	0	0	0		0	0		
支部事業活動費	4,554,000	4,554,000		4,554,000	0	0	0	0	0		0	0		
水環境保全事業費	500,000	500,000		500,000	0	0	0	0	0		0	0		
振込手数料負担金	3,216,000	3,000,000		3,000,000	216,000	0	0	0	0		216,000	0		
保証登録料	1,464,000	0		0	1,464,000	0	0	0	0		1,464,000	0		
支払家賃	1,020,000	720,000		720,000	0	0	0	0	300,000		300,000	0		
広報啓発費	1,000,000	1,000,000		1,000,000	0	0	0	0	0		0	0		
支払利息	1,387,500	1,333,500		1,333,500	46,100	0	0	7,900	0		54,000	0		
新聞図書費	340,000	340,000		340,000	0	0	0	0	0		0	0		
委託費	6,058,200	5,970,500		5,970,500	54,030	0	760	32,910	0		87,700	0		
組合費	488,600	471,800		471,800	14,900	0	0	1,900	0		16,800	0		
支払負担金	750,000	0		0	750,000	0	0	0	0		750,000	0		
ISO審査費	434,700	424,300		424,300	8,400	0	400	1,600	0		10,400	0		
減価償却費	7,382,500	7,180,600		7,180,600	93,300	0	0	108,600	0		201,900	0		
雑費	200,000	200,000		200,000	0	0	0	0	0		0	0		

平成23年度 収支予算書内訳表
(平成23年4月1日 から 平成24年3月31日まで)

[単位:円]

科 目	平成23年度 予算合計	公益目的事業会計			収益等事業会計							法人会計	備 考	
		公1	共通	小計	収1	収2	収3	収4	収5	共通	小計			
		法定検査			保証登録	講習会	物品販売	計量事業	委託事業					
管理費	11,622,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,622,200	
役員報酬	0												0	
給与手当	2,454,000												2,454,000	
福利厚生費	313,000												313,000	
退職積立費用	69,000												69,000	
会議費	2,300,000												2,300,000	
旅費交通費	121,000												121,000	
受講料	30,000												30,000	
通信運搬費	320,000												320,000	
消耗什器備品費	120,000												120,000	
印刷製本費	200,000												200,000	
燃料費	10,000												10,000	
光熱水料費	50,700												50,700	
車両他賃借料	79,000												79,000	
会場借上料	1,600												1,600	
教材費	1,000												1,000	
保険料	2,000												2,000	
諸謝金	38,400												38,400	
租税公課	44,000												44,000	
支部事業活動費	1,946,000												1,946,000	
振込手数料負担金	50,000												50,000	
広報啓発費	107,000												107,000	
支払利息	30,500												30,500	
新聞図書費	100,000												100,000	
委託費	53,800												53,800	
総会費	1,500,000												1,500,000	
慶弔費	250,000												250,000	
組合費	11,400												11,400	
支払負担金	350,000												350,000	
ISO審査費	15,300												15,300	
減価償却費	54,500												54,500	
雑費	1,000,000												1,000,000	
経常費用 計	372,991,000	327,502,400	0	327,502,400	6,608,390	0	299,360	1,297,650	25,661,000	0	33,866,400	11,622,200		
当期経常増減額	1,330,000	17,600	0	17,600	1,071,610	0	100,640	2,350	0	0	1,174,600	137,800		
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
固定資産売却益	0			0								0	0	
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 経常外費用														
固定資産売却損	0			0							0	0	0	
雑損失	0			0							0	0	0	
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計振替額	0		42,701	42,701							△ 42,701	△ 42,701	0	
当期一般正味財産増減額	1,330,000	17,600	42,701	60,301	1,071,610	0	100,640	2,350	0	△ 42,701	1,131,899	137,800		
一般正味財産期首残高	253,144,000			194,944,000							23,560,000	34,640,000		
一般正味財産期末残高	254,474,000			195,004,301							24,691,899	34,777,800		
II 指定正味財産増減の部														
受取補助金等	0			0							0	0	0	
一般正味財産への振替額	0			0							0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0			0							0	0	0	
指定正味財産期首残高	0			0							0	0	0	
指定正味財産期末残高	0			0							0	0	0	
III 正味財産期末残高	254,474,000			195,004,301							△ 42,701	24,691,899	34,777,800	